

官民連携に係る最近の動向について

第27回 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会

国土交通省

水管理・国土保全局 下水道部

令和3年12月1日

- 下水処理場の管理(機械の点検・操作等)については**9割以上が民間委託を導入済**。
- このうち、施設の巡視・点検・調査・清掃・修繕、運転管理・薬品燃料調達・修繕などを一括して複数年にわたり民間に委ねる**包括的民間委託は処理施設で551施設、管路で45契約導入されており、近年増加中**。
- 下水汚泥を利用してガス発電や固形燃料化を行う事業を中心に**PFI(従来型)・DBO方式は38施設で実施中**。
- PFI(コンセッション方式)については、**平成30年4月に浜松市で、令和2年4月に須崎市でそれぞれ事業が開始された**。また、令和3年3月に宮城県が優先交渉権者を選定、同年7月に神奈川県三浦市が事業者選定手続きを開始し、それぞれ事業開始に向けて手続きを進めている。

(R3.4時点で実施中のもの。国土交通省調査による)

(* R1 総務省「地方公営企業決算状況調査」による。R2.3.31時点)

※ 1 団体に複数の施設を対象としたPPP/PFI事業を行う場合があるため、必ずしも団体数の合計は一致しない

下水道施設	下水処理場	ポンプ場	管路施設	全体
	(全国2,199箇所*)	(全国6,090箇所*)	(全国約48万km*)	(全国1,471団体)
包括的民間委託	551箇所 (272団体)	1029箇所 (180団体)	45契約 (33団体)	(286団体)
指定管理者制度	62箇所 (20団体)	92箇所 (10団体)	33契約 (11団体)	(20団体)
DBO方式	26契約 (23団体)	1契約 (1団体)	0契約 (0団体)	(24団体)
PFI(従来型)	10契約 (7団体)	0契約 (0団体)	1契約 (1団体)	(8団体)
PFI(コンセッション方式)	2契約 (2団体)	1契約 (1団体)	1契約 (1団体)	(2団体)

国土交通省の下水道PPP／PFI導入に対する支援状況

※赤字は本日説明する内容

1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

- 「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」設置(H27~)
 - ・全国より263の地方公共団体が参画 (R3.8時点)。2~3ヶ月に1回程度開催。
 - ・「民間セクター分科会」を設置(H29~)。年間1~2回程度開催。
- 官民連携相談窓口「げすいの窓口」設置(H29~)
 - ・地方公共団体の担当者の方々からの相談・質問等をお受けするための相談窓口(げすいの窓口)を設置。
- 首長に対するトップセールス(H28.2~)
 - ・コンセッションをはじめとするPPP/PFI手法の導入を促すため、首長等に対する働きかけを実施。
- 国土交通省下水道部ホームページにおける情報共有
 - ・各種マニュアル、コンセッション導入事例等を公表

2. 各種ガイドライン等の整備

- <PPP／PFI全般>
 - ・下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン(H29.1)
- <包括的民間委託>
 - ・性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン(H13.4)
 - ・処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン(H30.12)
 - ・下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン(R2.3)
 - ・処理場等包括的民間委託導入ガイドライン(R2.6)
- <コンセッション>
 - ・下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン(H31.3)
- <資源・エネルギー利用>
 - ・下水処理場における地域バイオマス利活用マニュアル(H29.3)
 - ・下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン—改訂版—(H30.1)
 - ・下水熱利用マニュアル(案)(R3.4)

3. 財政的支援

- 準備事業への支援
 - ・コンセッションを含む先進的なPPP/PFI事業の導入に前向きな自治体に対して内部検討や実施方針・契約書作成等の支援を実施。(モデル都市支援)
- 社会資本整備総合交付金等
 - ・下水道分野におけるPPP/PFI事業に対して社会資本整備総合交付金等により支援を実施。
 - ・社会資本整備総合交付金等を活用した施設整備について、以下のとおり交付要件を設定。

<コンセッション導入検討>

下水処理場における改築事業(人口20万人以上、工事規模10億円以上)：コンセッション方式の導入について検討を了していること等

<PPP/PFI手法導入>

汚泥有効利用施設の新設(人口20万人以上、工事規模10億円以上)：原則としてPPP/PFI手法を導入すること

<広域化・共同化検討>

下水処理場における改築事業(工事規模10億円以上)：他の下水処理場との統廃合に係る検討を了していること

平成30年度末までに、「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討に着手していること。令和4年度末までに、「広域化・共同化計画」を策定すること

<公営企業会計導入>

人口3万人以上の地方公共団体については令和2年度以降、人口3万人未満の地方公共団体については令和6年度以降の予算・決算について、公営企業会計に基づくものに移行していること。

1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

①-1 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会(PPP/PFI検討会)

1. 概要

趣旨： 老朽化施設の増大や執行体制の脆弱化が進む中、下水道の機能・サービスの水準を持続的に確保していくためモデル都市における検討等を通じ、多様なPPP/PFI手法の導入に向けた方策やノウハウ等を検討・共有する。

参加団体： 47都道府県、180市、35町村、1団体の計263団体(令和3年12月時点)

開催実績： 平成27年10月に第1回を開催し、今回27回目の開催。

過去の発表資料等は国土交通省ホームページに掲載中



検討会の様子

2. 今年度の開催スケジュール(案)

時期	概要	場所(予定)	
令和3年	6月8日	第25回検討会	WEB
	8月31日	第26回検討会	WEB
	12月1日	第27回検討会	東京会場+WEB
令和4年	2月	民間セクター分科会	未定※
	2月	第28回検討会	未定※

※第28回、民間セクター分科会の会場は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて判断・決定します。

3. テーマ・内容(案)

コンセッション、包括的民間委託(処理場・管路)、汚泥の有効利用、広域化・共同化、他事業との連携などを主なテーマとし、先進的な取組を実施あるいは導入を検討している団体から事例紹介と意見交換等を実施

1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

①-2 PPP/PFI検討会の参画団体一覧 ※令和3年12月時点

※第27回検討会の新規参画団体（4団体）は太字下線

地整等	都道府県	団体数	参加団体名	地整等	都道府県	団体数	参加団体名
北海道	北海道	2	北海道、札幌市	近畿	福井県	4	福井県、 福井市 、あわら市、越前市
東北	青森県	3	青森県、青森市、弘前市		滋賀県	3	滋賀県、大津市、甲賀市
	岩手県	7	岩手県、盛岡市、大船渡市、花巻市、遠野市、岩手町、紫波町		京都府	5	京都府、京都市、宇治市、亀岡市、久御山町
	宮城県	19	宮城県、仙台市、石巻市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、栗原市、大崎市、蔵王町、村田町、柴田町、川崎町、亘理町、山元町、大衡村、涌谷町、美里町、南三陸町		大阪府	16	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、吹田市、守口市、枚方市、八尾市、富田林市、河内長野市、和泉市、柏原市、藤井寺市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町
	秋田県	3	秋田県、秋田市、美郷町		兵庫県	6	兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、高砂市、上郡町
	山形県	3	山形県、鶴岡市、酒田市		奈良県	2	奈良県、奈良市
	福島県	5	福島県、福島市、いわき市、郡山市、会津坂下町		和歌山県	2	和歌山県、和歌山市
関東	茨城県	5	茨城県、水戸市、ひたちなか市、茨城町、取手地方広域下水道組合	中国	鳥取県	3	鳥取県、鳥取市、米子市
	栃木県	8	栃木県、宇都宮市、佐野市、日光市、小山市、茂木町、市貝町、壬生町		島根県	1	島根県
	群馬県	7	群馬県、前橋市、高崎市、館林市、富岡市、 安中市 、東吾妻町		岡山県	4	岡山県、岡山市、赤磐市、新庄村
	埼玉県	6	埼玉県、さいたま市、熊谷市、川口市、東松山市、志木市		広島県	8	広島県、広島市、呉市、三原市、福山市、大竹市、廿日市市、世羅町
	千葉県	12	千葉県、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、東金市、習志野市、柏市、市原市、流山市、我孫子市、香取市		山口県	4	山口県、下関市、宇部市、周南市
	東京都	6	東京都、武蔵野市、調布市、町田市、小平市、多摩市	四国	徳島県	3	徳島県、徳島市、美馬市
	神奈川県	16	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、大和市、 座間市 、綾瀬市、葉山町、寒川町		香川県	4	香川県、高松市、善通寺市、さぬき市
	山梨県	4	山梨県、甲府市、大月市、南アルプス市		愛媛県	4	愛媛県、松山市、八幡浜市、新居浜市
	長野県	3	長野県、茅野市、塩尻市		高知県	4	高知県、高知市、須崎市、香美市
	北陸	新潟県	11	新潟県、新潟市、長岡市、十日町市、糸魚川市、上越市、阿賀野市、佐渡市、南魚沼市、胎内市、阿賀町	九州	福岡県	6
富山県		3	富山県、富山市、黒部市		佐賀県	2	佐賀県、佐賀市
石川県		6	石川県、金沢市、小松市、加賀市、かほく市、津幡町		長崎県	4	長崎県、長崎市、 佐世保市 、大村市
中部	岐阜県	4	岐阜県、岐阜市、瑞穂市、富加町		熊本県	4	熊本県、熊本市、荒尾市、山鹿市
	静岡県	11	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、伊東市、島田市、富士市、下田市、湖西市、御前崎市、吉田町		大分県	2	大分県、大分市
	愛知県	15	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、春日井市、刈谷市、豊田市、安城市、日進市、田原市、東郷町、蟹江町、武豊町		宮崎県	4	宮崎県、宮崎市、小林市、国富町
	三重県	4	三重県、津市、四日市市、名張市		鹿児島県	3	鹿児島県、鹿児島市、霧島市
				沖縄	沖縄県	2	沖縄県、那覇市

合計：263団体(47都道府県、180市、35町村、1団体)(令和3年12月時点)

1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

② 下水道の官民連携相談窓口(げすいの窓口)について(1/2)

○国土交通省下水道部では、コンセッション方式をはじめ、様々な官民連携事業(包括的民間委託・PFI・DBOなど)の導入を推進しており、地方公共団体の担当者の方々からPPP/PFIに関するご相談・ご質問をお受けするための相談窓口(げすいの窓口)を設置しています。

相談件数(令和3年11月時点)

メール及び電話で94件

相談方法・回答について

相談は、下記問い合わせ先にメールもしくは電話(極力メールでお願い致します)でご連絡下さい。ご連絡いただく際には地方公共団体名、お名前、ご連絡先を合わせてご教示下さい。できる限り速やかに回答させていただきますが、質問内容によってはお時間をいただく場合もございます。

お問い合わせ先 (令和3年6月からメールアドレスが変わりました)

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課 げすいの窓口担当

TEL:03-5253-8428

MAIL:hqt-sewage-ppp Σ gxb.mlit.go.jp (メール送付の際は、Σを@に変えてください)

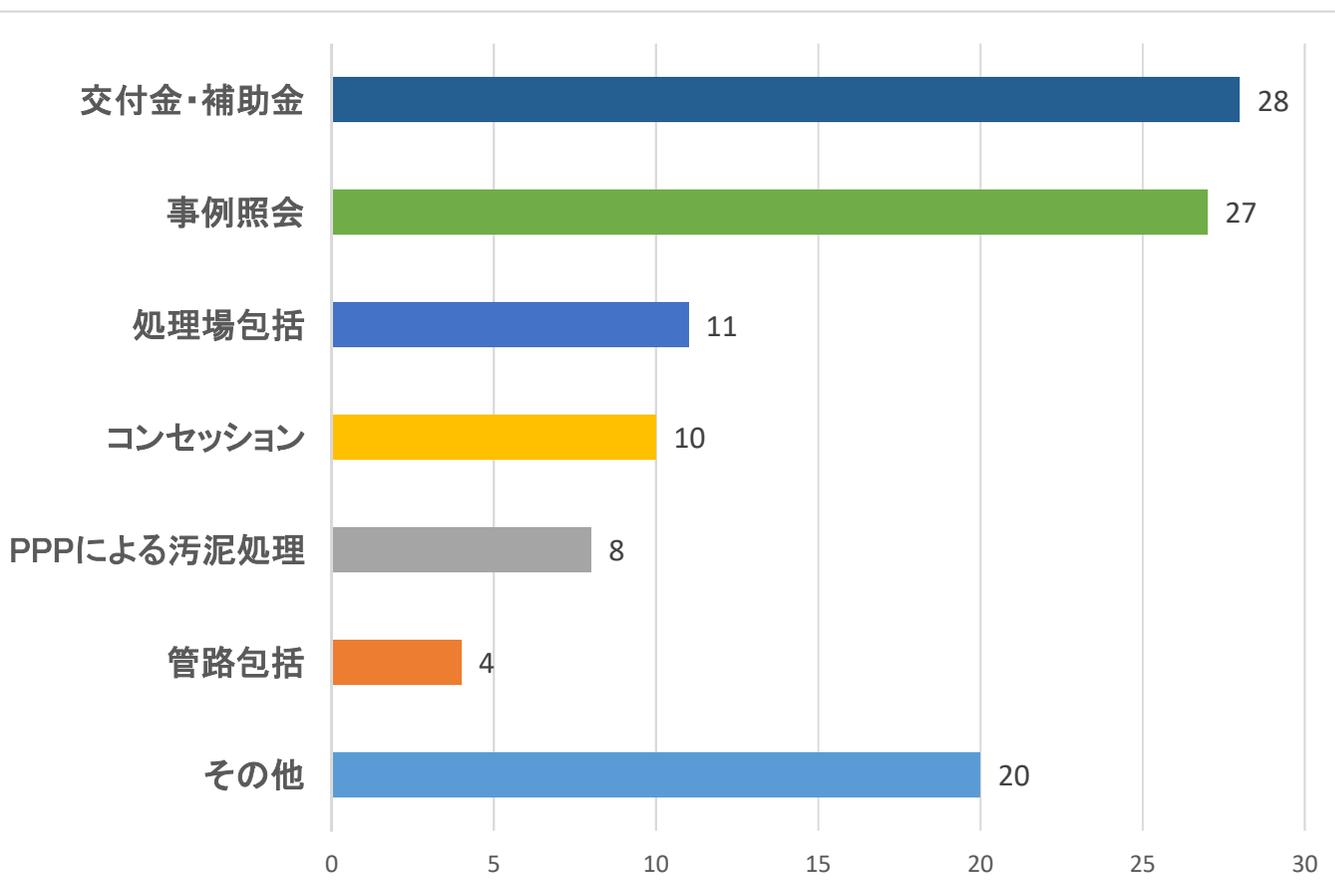


1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

② 下水道の官民連携相談窓口(げすいの窓口)について(2/2)

○国土交通省下水道部では、コンセッション方式をはじめ、様々な官民連携事業(包括的民間委託・PFI・DBOなど)の導入を推進しており、地方公共団体の担当者の方々からPPP/PFIに関するご相談・ご質問をお受けするための相談窓口(げすいの窓口)を設置しています。

○質問内容の集計(令和3年11月時点)



※注:複数の分類に該当する質問もあるため、前ページの相談件数とは一致しない

○実際の質問内容

・包括委託で、建設、更新工事等を組み込んでいる事例を教えて欲しい。(A町)

・管路包括の導入検討を行っているが、財政部局から他都市先行事例の導入スケジュールと本市の予定している導入スケジュールの対比が必要と言われているため、事例を教えて欲しい。(B市)

・PPP手法の導入に向けてマーケットサウンディング調査を検討しているが、経験が無いため苦慮している。実施方法や効果的な質問、事業者への提供資料はどのようなものを用意すれば良いか。また、他の地方公共団体で下水道分野のマーケットサウンディングを実施したところがあれば教えて欲しい。(C市)

・PPPの導入に向けて検討を進めているが、検討を行うための外部委託に係る予算確保に苦慮している。については、国の補助制度について教えて欲しい。(D市)

1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

③ 国土交通省下水道部ホームページにおける情報共有について

- 国土交通省下水道部ホームページでは、下水道事業全般に関する最新の情報を公開している。
- 官民連携(PPP/PFI)については、過去のPPP/PFI検討会資料や、下水道キャラバン資料、各種マニュアル、コンセッションに関する情報、「官民連携見える化マップ」などを公開中。
- その他、広域化・共同化に関する情報、経営状況の見える化に役立つツールなども公開しているので、効率的な事業運営に向けて、是非お役立ていただきたい。

【掲載メニュー(一部)】

■ 官民連携(PPP/PFI)

- 官民連携見える化マップ
- 各種マニュアル
- PPP/PFI検討会、キャラバン資料
- **コンセッション導入事例**
 - ・ 導入自治体、運営権者HPリンク
 - ・ 過去の発表資料

■ 広域化・共同化

- 推進するための目標
- 取り組み事例

■ 下水道事業の経営

- 下水道経営に係る各種データ&ツール等
 - ・ 経営状況の見える化
 - ・ 長期収支の推計モデル(Model G)
 - ・ 維持管理コスト分析ツール



効率的な事業運営



- > 官民連携(PPP/PFI)
- > 広域化・共同化
- > ICTの活用
- > 下水道事業の経営
- > 長期収支見通し(Model G)

スクロール

ホームページアドレス:

<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/index.html>

2. 財政的支援

① 令和3年度 下水道事業におけるPPP/PFIの案件形成に関する方策検討について(モデル都市支援)

1 目的

下水道事業における多様なPPP/PFIの案件形成に向け、先進的なPPP/PFI手法の検討を行うモデル都市(地域)にコンサルタントを派遣し、課題整理、スキーム検討、効果分析を行い、その成果を全国に横展開する事業を実施。

2 モデル都市における検討概要

国土交通省が派遣したコンサルタントによる、モデル都市(地域)における課題整理・調査分析、広域化・共同化や他事業(水道・浄化槽・農集排・廃棄物処理等)との連携(バンドリング)を含めた官民連携手法導入の比較検討等を実施。

(例)

- ・現状の下水道事業の経営環境の分析、業務の洗い出し
- ・官民連携事業の事業範囲の検討(対象施設・対象業務(維持管理/改築)等)
- ・コンセッション方式を含む各官民連携手法の比較検討(定量・定性評価)
- ・官民連携手法導入の効果分析(コスト削減効果・財政負担軽減効果)
- ・複数自治体による包括的民間委託の共同発注等、広域連携の検討

<選定都市/地域>

令和3年度のモデル都市は下記6都市を選定。

秋田県、酒田市(山形県)、館林市(群馬県)、葉山町(神奈川県)、廿日市市(広島県)、須崎市(高知県)

(参考)令和2年度 検討スケジュール

(参考)過去のモデル都市(地域)支援実績

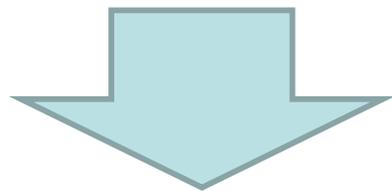
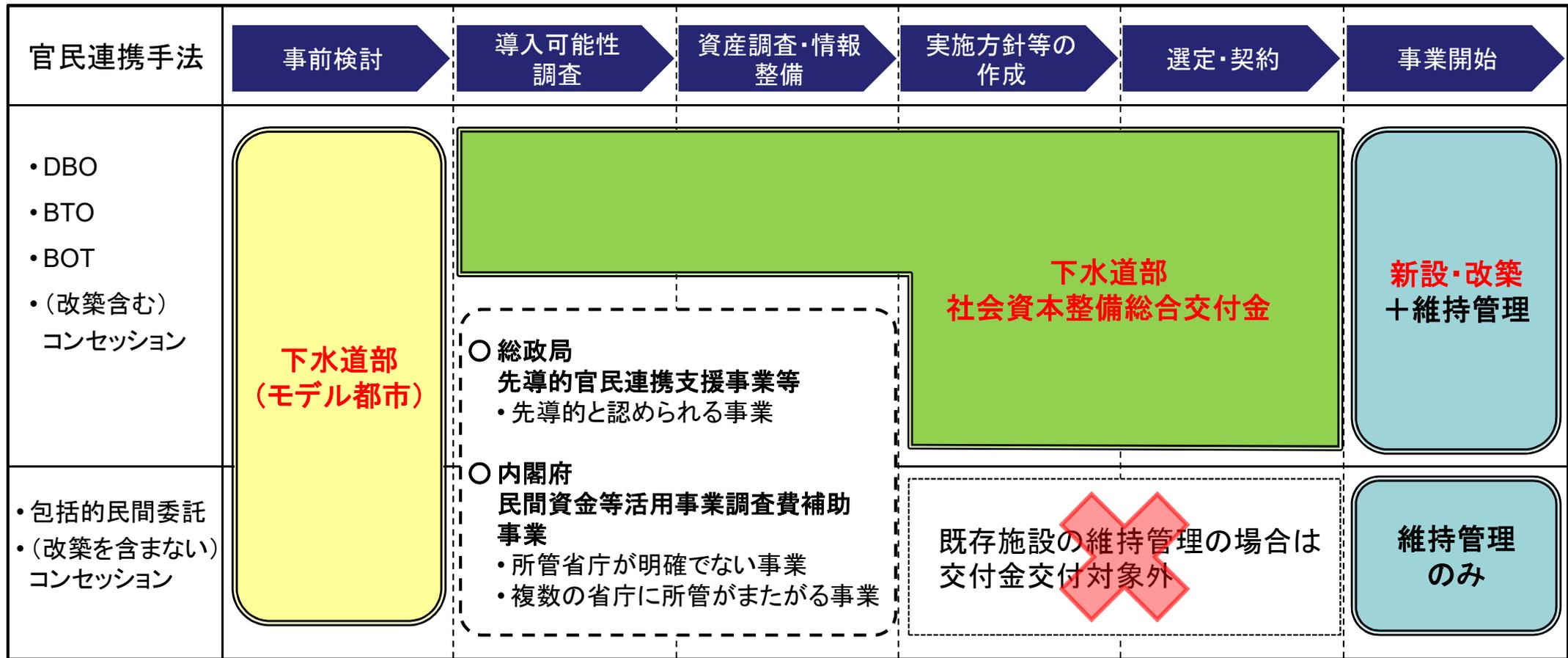
年月	概要
令和2年2月	モデル都市希望調査
令和2年3月	希望調査の結果を基に、国土交通省下水道部において審査
令和2年5月	モデル都市決定通知(国土交通省下水道部→モデル都市)
令和2年7月	国土交通省及びコンサルタントがモデル都市に赴き、キックオフミーティングを実施し、検討開始。
	(以後、コンサルタントが中心となり、モデル都市毎のテーマに基づき検討を実施。必要に応じ国土交通省からも助言。)
令和3年2月	各都市における検討結果のとりまとめ
令和3年3月	業務報告書作成 (検討内容は、PPP/PFI検討会報告書の一部として公開。)

年度	モデル都市
H28 3都市	三浦市(神奈川)、小松市(石川)、宇部市(山口)
H29 9都市	三浦市(神奈川)、小松市(石川)、津幡町(石川)、富士市(静岡)、奈良市(奈良)、赤磐市(岡山)、宇部市(山口)、周南市(山口)、須崎市(高知)
H30 9都市(地域)	村田町ほか12市町(宮城)、会津坂下町(福島)、三浦市(神奈川)、津幡町(石川)、富士市(静岡)、津市(三重)、堺市(大阪)、周南市(山口)、大分市(大分)
R1 10都市(地域)	村田町ほか12市町(宮城)、会津坂下町(福島)、宇都宮市(栃木)、小田原市(神奈川)、富山市(富山)、津市(三重)、大阪狭山市(大阪)、熊本市(熊本)、山鹿市(熊本)、大分市(大分)
R2 6都市	葉山町(神奈川)、津市(三重)、吹田市(大阪)、新居浜市(愛媛)、大分市(大分)、鹿児島市(鹿児島)

2. 財政的支援

② 下水道分野におけるアドバイザー費用等に係る支援

＜下水道分野におけるPPP/PFI導入検討に係る財政支援＞



社会資本整備総合交付金の適用には条件があり事前に **個別相談** が必要